

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応 プレミアム付きデジタル商品券発行事業	①食料品をはじめとした物価高騰の影響を受ける市民生活や家計を支援するとともに、地域内での経済循環、消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ②商品券の発行・運営等に係る経費 ③委託料122,500千円(プレミアム原資100,000千円(2,000円*50,000口)、運営費等22,500千円) ④市内在住者	R8.2	R8.3
2	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応農業経営基盤強化支援事業	①物価高騰の影響により、農業用資材や機械等の価格が高騰し厳しい経営状況となっている担い手の農業経営を促進し、基盤強化を図るため補助金を交付する。 ②農業用の機械・設備等の導入・整備等に要する経費 ③認定農業者:40経営体(各認定農業者の設備整備必要額などに応じて、19経営体*500千円、6経営体*400~499千円、6経営体*300~399千円、8経営体*200~299千円、1経営体*100~199千円) 補助額:対象経費の1/2、上限50万円 ④交付対象者:認定農業者、対象施設等:対象者の所有する農業用の機械、施設等	R7.9	R8.3
3	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応「鳴門の海業」推進交付金交付事業	①物価高騰の影響により厳しい経営状況が続いている市内漁業者を支援するため、生産者団体であり、今後「海業」推進の中核的団体となる漁業協同組合への経営支援を目的とした交付金を給付する。 ②水道光熱費や設備修繕費など事業の継続に要する経費 ③交付金9,650千円(1漁協上限150万円の範囲内において、各漁協の施設状況等を鑑み支給)4漁協*1,500千円、2漁協*1,000~1,499千円、2漁協*500~999千円 ④市内8漁協	R7.10	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応給食費無償化事業(小学生、中学1・2年生)	①物価高騰対策事業として、子育て世帯の教育費負担の軽減を目的に、小学生および中学1・2年生の給食費を無償化する。また、給食費無償化の支援を受けられない市外通学の小学生および中学1・2年生の保護者等には、10月以降の給食費相当分として最大で3万円を支給する。 ②10月からR8.3月までの小学生および中学1・2年生の給食費92,203,000円 市外通学者等への給付 4,800,000円 ③小1~5:1,749人×31,270円(給食費:10月からR8.3月) 小6:384人×30,385円(給食費:10月からR8.3月) 中1・2:774人×33,390円(給食費:10月からR8.3月) 市外通学者等:160人×30,000円(上限) ④一般会計給食費/市内の小学生および中学1・2年生の保護者/市内在住の市外通学の小学生および中学1・2年生の保護者等(いずれも教職員の給食費は除く)	R7.10	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等への物価高騰対策支援事業(R7予備費分)	①電気料金をはじめとした物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、その影響額の一部を支給することにより、事業継続への支援を図る。 ②エネルギー価格高騰分や食材料費など医療機関等の事業継続に要する経費に対する補助金 ③補助金38,260千円(市内医療機関等、約180か所に対し、施設区分に応じて、診療所(病床なし)50万円、診療所(病床あり)80万円、病院100万円、歯科・薬局10万円、その他施設・助産所8万円を支給。) 総事業費38,320千円のうち、交付対象経費38,260千円、その他経費60千円 ※その他経費60千円のうち、一般財源60千円 ○事務費60千円(通信運搬費60千円) ○R7補正分(13,433千円) ④市内の診療所、病院、調剤薬局、訪問看護ステーション、助産所、施術所、歯科技工所	R8.1	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等への物価高騰対策支援事業(R7補正分)	①電気料金をはじめとした物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、その影響額の一部を支給することにより、事業継続への支援を図る。 ②エネルギー価格高騰分や食材料費など医療機関等の事業継続に要する経費に対する補助金 ③補助金38,260千円(市内医療機関等、約180か所に対し、施設区分に応じて、診療所(病床なし)50万円、診療所(病床あり)80万円、病院100万円、歯科・薬局10万円、その他施設・助産所8万円を支給。) 総事業費38,320千円のうち、交付対象経費38,260千円、その他経費60千円 ※その他経費60千円のうち、一般財源60千円 ○事務費60千円(通信運搬費60千円) ○R7予備費分(24,827千円) ④市内の診療所、病院、調剤薬局、訪問看護ステーション、助産所、施術所、歯科技工所	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	鳴門市高齢者施設等への物価高騰対策支援事業	①電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を受けている高齢者福祉サービス施設・事業所に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。 ②電気料金高騰分や食材料費など高齢者福祉サービス施設・事業所の事業継続に要する経費に対する補助金 ③補助金31,000千円(市内高齢者福祉サービス施設・事業所約170か所に対し、施設区分に応じて、訪問系8万円、通所系15万円、居住系28万円、49人以下施設系33万円、50人以上施設系74万円を支給。) 総事業費31,020千円のうち、交付対象経費31,000千円、その他経費20千円 ※その他経費20千円のうち、一般財源20千円 ○事務費20千円(通信運搬費20千円) ④市内の訪問介護などの居宅サービス事業所、地域密着型通所介護などの地域密着型サービス事業所、介護老人福祉施設などの施設サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅	R8.1	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい者福祉サービス施設・事業所等への物価高騰対策支援事業	①電気料金をはじめとした物価高騰の影響を多大に受けている障がい者福祉サービス施設・事業所に対して補助金を交付することにより、事業継続への負担軽減を図る。 ②電気料金高騰分や食材料費など障がい者福祉サービス施設・事業所等の事業継続に要する経費に対する補助金 ③50人以上施設系:750千円×4カ所、49人以下施設系:450千円×1カ所、居住施設系(短期入所):148千円×6カ所、居住施設系(グループホーム):158千円×4カ所、居住施設系(宿泊型自立訓練):300千円×1カ所、通所系(障がい福祉サービス):148千円×23カ所、通所系(障がい児通所支援):120千円×16カ所、訪問系:80千円×12カ所 ④市内障がい福祉施設・事業所、救護施設等 67カ所	R8.1	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等への物価高騰対策支援事業	①電気代やガス代をはじめとした物価高騰の影響を多大に受けている、市内私立保育所・幼稚園・児童クラブに対して補助金を交付することにより、事業継続への負担軽減を図る。 ②令和3年度比の電気代・ガス代値上がり相当分 ③補助金2,143千円(私立保育所・認定こども園15カ所1,834千円、児童クラブ6カ所209千円、私立幼稚園1カ所100千円) ④市内に所在する認可の私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、放課後児童クラブ	R8.1	R8.3
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策 指定ごみ袋無償配布事業	①物価高騰等の影響を受ける市民に対し、幅広く生活支援を行うために、指定ごみ袋を無償配布することで生活の負担軽減につなげる。 ②指定ごみ袋製造費用、配布に要する事務費 ③印刷製本費(封入封筒、引換券)1,166千円、通信運搬費(引換券郵送料)2,915千円、手数料(販売店費用)1,560千円、委託料(指定ごみ袋製造費用等)22,880千円(20円×52,000人×20枚×1.1) ④市民	R8.1	R8.3
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応 鳴門市ブランド産地振興補助金(農業者支援)	①市内の農業者においては、長期化する物価高騰の影響により、資材の高止まりが続いている状況にあり、本市農産物の生産振興を推進する上で、資材代等の補助を増額し、ほ場の改善と生産量の増産を目指す。また廃プラスチック類の処分費用についても年々増額となっていることから補助の対象とし支援を行う。 ②市内各農業者への補助金 ③1,700a*30千円/10a=5,100千円(うち、物価高に伴う補助増額分2,085千円):補助上限10aあたり3万円(手入れ砂:300a+太陽熱消毒:1,400a) 廃プラ処理費用への支援1kgあたり20円(500,000kg*20円=10,000千円) ④市内農業者	R8.2	R8.3
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応 水産業ブランド産地推進補助金(漁業者支援)	①市内の漁業者においては、長期化する物価高騰の影響により、基幹産業である「ワカメ養殖」における塩蔵加工用の「塩」をはじめ、ロープやイカリなどあらゆる資材の価格が高騰し、負担が増加していることから、その経費に対する支援を行う。 ②市内各漁業者への補助金 ③320経営体×補助上限2万円=640万円 ④市内漁業者	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応 水道料金減額事業	①物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受ける生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を6か月分減免する。 ②水道料金のうち基本料金6か月分減免に要する経費に対する一般会計繰出金 ③(一般会計)水道事業会計繰出金63,257千円。(水道事業会計)水道料金減額相当額61,800千円、システム改修費700千円、対象者への案内費用757千円。 ④上水道加入者(官公庁など公共施設は除く)	R8.1	R8.3
14	④消費下支え等を通じた生活者支援	エネルギー価格高騰対応 市営住宅照明LED化事業	①物価高が続く中で、市営住宅の共用部分及び各住戸の一部に設置されている蛍光照明をLED照明へ更新することで、消費電力量及び維持管理費の低減を図り、市営住宅入居者の生活を維持・向上させるとともに入居者の負担軽減を図る。 ②市営住宅照明LED化に係る修繕工事費 ③市営住宅の共用部分及び入居中の各住戸内の一部を対象とし、照明器具の設置数に基づき、LED照明器具費及び取替工事費等を算定する。 【矢倉団地】共用部分2,746,700円+(2DK一戸当たり104,500円×入居中74部屋)=10,479,700円 【桑島第2】共用部分158,400円+(一戸当たり115,500円×入居中50部屋)=5,933,400円 【明神第2】共用部分104,500円+(一戸当たり115,500円×入居中19部屋)=2,299,000円 【高島】共用部分253,000円+(一戸当たり151,800円×入居中41部屋)=6,476,800円 【合計】25,188,900円 ※入居中の部屋については随時変動あるためR7.4.1時点の数値で記載。 ④交付対象者は鳴門市営住宅入居者とし、対象施設は鳴門市営住宅の共用部分及び各住戸の一部とする。	R8.3	R8.3
15	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応 ひとり親家庭への生活支援事業	①長期化する物価高騰の影響を特に受けるひとり親家庭に対して、さらなる経済的な生活支援を行う。 ②ひとり親家庭への給付金及び事務費 ③給付金額14,400千円(児童扶養手当対象児童720人×20千円)事務費120千円(消耗品費・印刷製本費・銀行振込手数料・郵送料) ④令和8年2月分の児童扶養手当受給者439世帯(対象児童660人) 公的年金給付等の受給により令和8年2月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(児童扶養手当にかかる支給限度額を下回る者に限る)36世帯(対象児童60人)	R8.3	R8.3